

〈研究報告〉

## 教員として、今、求められていること — 2016 年度『学習指導要領改訂』期に思うこと

車 谷 哲 明

### はじめに

本稿は、文部科学省から通達された『学習指導要領改訂』をテーマにして、2016年1月に大阪芸術大学が主催した教員免許状更新講習において、「最新の教育事情」と題して行った講義ノートに補筆したものである。また、本稿をまとめるにあたり、これまでの小学校教員や学校管理職（校長・教頭）、大阪府および府内の教育委員会に勤務した報告者が、これら現場で常々、勘考していた「現場で働く教員や教員志望の学生にとって必要なこと」について加筆した。

さて、本年は学習指導要領改訂（文部科学省 2017年3月告示）の年である。教育現場が新たな教育内容の取り組みに向けて動き出す年でもある。ここ10年来の教育現場は、団塊世代の教員の退職に伴い、それを補充する若手の教員が多数を占めるようになった。そのため、管理職も新たな局面を迎えている。

そこで本稿では、まず「日本の教育の特性と現状について」、「学習指導要領改訂の趣旨から見えてくること」を報告し、次いで、報告者自身をも含む教員が、子どもに向き合う姿勢や日本固有の教育理念の継承をどのように講じるべきかを、「教員として、今、求められていること」と題して論述することにした。

### 1. 日本の教育の特性と現状について

本項では二つの国際学力調査結果と国立青少年教育振興機構の高校生への意識調査から見えてくる、日本の教育の特性と現状について、記述してゆく。

#### 1-1. TIMSS 調査（Trends in International Mathematics and Science Study）

TIMSS 調査とは、国際教育到達度評価学会（通称 IEA）が、世界中の初等中等段階における児童・生徒の算数・数学・理科の「教育到達度」を、国際的な尺度で測定し、学校教育

で得た知識や技能がどの程度習得されているか、を評価するものである。1964年から実施され、1995年以降からは4年毎に、世界中の小学4年生と中学2年生を調査対象に実施されている。調査目的は児童・生徒の学習環境条件等の諸要因との関係を探ることにあり、設問に寄せられた回答を分析し、平均得点を500点として、すべての参加者を400点から600点の間に数値化している。2015年度には世界の50カ国の小学校270,000人と、40カ国の中学生25万人が参加した〔文部科学省2015a:1〕。

調査は、算数・数学・理科の3教科を対象に行われ、その結果が公表されている(表1)。

		1995	1999	2003	2007	2011	2015
小学校4年生	算数	567点 (3位/26か国)	(調査実施せず)	565点 (3位/25か国)	568点 (4位/36か国)	585点 (5位/50か国)	593点 (5位/49か国)
	理科	553点 (2位/26か国)	(調査実施せず)	543点 (3位/25か国)	548点 (4位/36か国)	559点 (4位/50か国)	569点 (3位/47か国)
中学校2年生	数学	581点 (3位/41か国)	579点 (5位/38か国)	570点 (5位/45か国)	570点 (5位/48か国)	570点 (5位/42か国)	586点 (5位/39か国)
	理科	554点 (3位/41か国)	550点 (4位/38か国)	552点 (6位/45か国)	554点 (3位/48か国)	558点 (4位/42か国)	571点 (2位/39か国)

表1) 平均得点の推移〔文部科学省 2015年度・国際数学・理科動向調査結果〕より引用

2015年度の調査には、日本の小学生4,400人・中学生4,700人が参加して回答を寄せた。2003年以降からの経年での変化を見ていくと、550点未満の児童・生徒が減少し、550点以上の児童生徒の割合が増加している。算数・理科また数学・理科の得点がともに向上して、世界の5位以内と好成績を残し、学習内容の修得は全般的に概ね良好な結果である。

## 1-2. PISA 調査 (Programme for International Student Assessment)

科学的リテラシー		平均得点	読解力		平均得点	数学的リテラシー		平均得点
1	シンガポール	556	1	シンガポール	535	1	シンガポール	564
2	日本	538	2	香港	527	2	香港	548
3	エストニア	534	3	カナダ	527	3	マカオ	544
4	台湾	532	4	フィンランド	526	4	台湾	542
5	フィンランド	531	5	アイルランド	521	5	日本	532
6	マカオ	529	6	エストニア	519	6	北京・上海・江蘇・広東	531
7	カナダ	528	7	韓国	517	7	韓国	524
8	ベトナム*	525	8	日本	516	8	スイス	521
9	香港	523	9	ノルウェー	513	9	エストニア	520
10	北京・上海・江蘇・広東	518	10	ニュージーランド	509	10	カナダ	516
11	韓国	516	11	ドイツ	509	11	オランダ	512
12	ニュージーランド	513	12	マカオ	509	12	デンマーク	511
13	スロベニア	513	13	ポーランド	506	13	フィンランド	511
14	オーストラリア	510	14	スロベニア	505	14	スロベニア	510
15	イギリス	509	15	オランダ	503	15	ベルギー	507
16	ドイツ	509	16	オーストラリア	503	16	ドイツ	506
17	オランダ	509	17	スウェーデン	500	17	ポーランド	504
18	スイス	506	18	デンマーク	500	18	アイルランド	504
19	アイルランド	503	19	フランス	499	19	ノルウェー	502
20	ベルギー	502	20	ベルギー	499	20	オーストリア	497
OECD平均		493	OECD平均		493	OECD平均		490

表2) 2015年調査における科学的リテラシー、読解力、数学的リテラシーの平均点の比較

〔国立教育政策研究所「PISA2015年調査国際結果の要約」〕より引用

PISA 調査とは、経済協力開発機構（OECD）が3年毎に15歳児を対象にして実施する試験である。内容は科学的リテラシー・読解力・数学的リテラシーの3分野において、「個人が持っている知識や技能が実生活の様々な場面でどの程度活用できるか」を評価するものである。2015年度には世界72カ国、54,000人が参加した。日本からは、全国の198校の高校1年生6,600人が参加した〔文部科学省2015b;3〕。

日本の高校1年生の結果として、科学的・数学的リテラシーにおいては、上位の20カ国中、5位以内と好成績を残す結果となった。特に科学的能力では優秀な成績を収めている。ただ、読解力については前回の2012年度調査と比較して、平均得点が低下し、やや課題を残すことになった。

### 1-3. 高校生の生活と意識に関する調査から

先に紹介した2件の国際調査から、日本の学校教育の優秀さが結果となって表われているが、その反面に気になる一つの調査がある。

その調査は、2014年に国立青少年教育振興機構が日本や米国、中国、韓国の4カ国の高校生を対象に、その生活や意識を把握するために「高校生の生活と意識に関する調査」をしたものである。調査の内容は「体験活動・インターネットの利用・勉強・友だちや親子関係・信頼感・人生の目標・社会や国への考え方・自己認識（自己肯定観）」など多岐にわたるものである。各国からは1,500 - 2,500名の高校生が回答を寄せた。

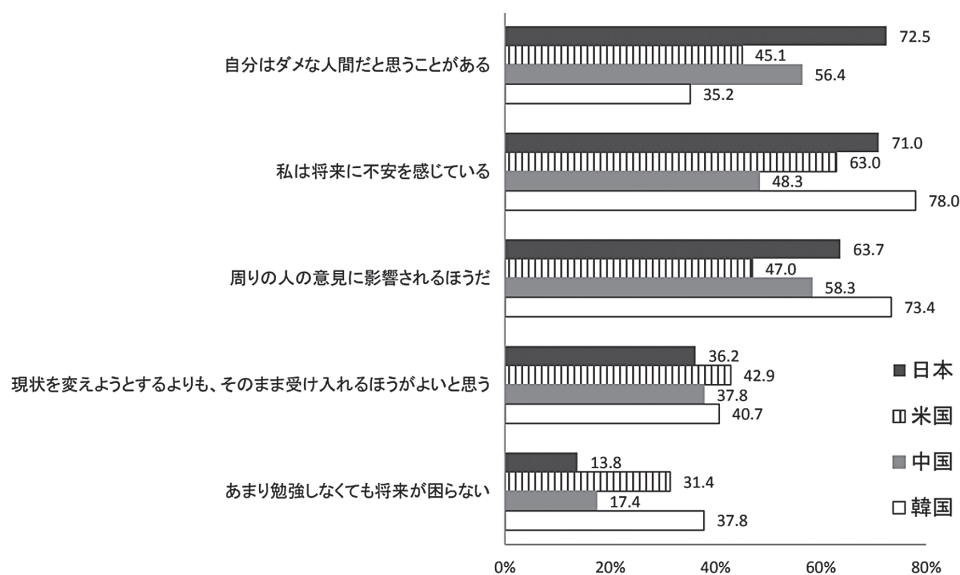


表3) 自分自身についての考え（ネガティブな項目のみ）  
 （「とてもそう思う」「まあそう思う」と回答した者の割合）

〔国立青少年教育振興機構「高校生の生活と意識に関する調査報告書（概要）」11p、図9-2〕を引用

表3は、4カ国からの回答結果を比較するために、棒グラフで表したものである。その調査節目の一つである「自分自身についての考え」の中にある「自分はダメな人間だと思うことがある」の項目に注目してみたい。否定的な設問項目であるが、日本の高校生が寄せた回答は「そう思う」「まあそう思う」が70%を超える結果となっている。参加国の中で日本の高校生のマイナス思考が最高値を示している。

#### 1-4. 調査についての考察

3件の調査結果から日本の義務教育は、学習内容が確実に児童・生徒に伝わり、目標とする学力基準に到達できている比率が高いことを推測できる。これは、児童・生徒の理解度とともに教員の指導的確かさや力量の高さを表しているとも言える。知識・理解の部分では効率的に指導する日本の教員の優秀さが見て取れる。

また、学んだ知識や技能を児童・生徒が応用し活用できているかという点では、読解力や数学的能力の向上が望ましく、今後も努力を要する案件であろう。特に、文章の読解力とともに、それを理解し自分の真の知識として、問題を解決していく力をどのように習得するかが、大きな課題であることが判る。

教え方は上手だが、学ぶ主体である児童・生徒がそれらの知識や技術をどのように生活に繋げていけているか、という点を課題として残した。知識は使ってこそ、生活の中に生きてくるものである。そして、学校で学んだ知識が実生活にどのように役立っているのか、その関わりに薄さも見えてくる。

それが、国立青少年教育振興機構調査に寄せられた回答に如実に現れている。「自分自身について」の5項目の設問のうち、「自分はダメな人間だと思うことがある」の項目では、7割を占める高校生が、自身に当てはめて回答しているのである。

何とも悲しむべき回答であるのか。多少の不安はつきものだが義務教育を終え、意気揚々と思春期の真只中を送っているはずの高校1年生が、このような意識でいたという回答は、教育の一端を担ってきたものにとっては、辛い結果としか映らない。

2件の国際学力調査では、優秀な成績を示し知識を十分に蓄積はしている高校生たちである。しかし、その内面を覗いてみると、自分に対して否定的で自信のなさや不安を吐露しているのである。

これまでの義務教育の積み上げは、子どもの何を成長させてきたのか。自分自身を肯定できない結果を、教員はどのように捉えたら良いのか。一つの節目の中の一つの設問ではあるが、大きく心に残る結果であった。

このような結果を踏まえた上であろうか、本年、文部科学省から公示された『学習指導要領改訂』には、日本の次世代を担う子どもたちへの教育に、今、求められる指針が示されている。

## 2. 学習指導要領改訂の趣旨から見てくること

さて、本年（2017）6月に文部科学省から『小学校学習指導要領解説 図画工作編』が公示され、2019年度より実施されることが決定された。今回の改訂の特徴は、幼稚園から高等学校のすべての校種で、全教科を共通する「育成すべき点」が明確に示されたことである。

通常、文部科学省は10年に1度、実社会の状況に鑑み、今後にあるべき教育指針として『学習指導要領』を刊行している。ここ10年は従来の学力育成の理念として「基礎的な知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体的に学習に取り組む態度」、つまり「知・徳・体」を三本柱に、教育がなされてきた。

そして、「今回の提言では知・徳・体にわたる〈生きる力〉を子供たちに育むために、〈何のために学ぶのか〉」[文部科学省 2017:3]と、その意義をさらに問うものとなっている。

具体的には、われわれの担当する図画工作科では、その教育目的の「本質的な意義」を問い、その教育内容をこれまでのような作品作りなどを主にする「目に見える成果物」から、感性や想像力を育て「意味や価値を言葉で見いだす」ことへの方向性が示された。

これまでは感覚や創造を豊かに育む「作品制作」に重点が置かれていた授業に対して、いささか軽視されていた「意味や価値を言葉で見いだす＝鑑賞・評論」の授業を大きく取り上げて、子どもの「感受性」を育成する授業設計が、教員に今まで以上に「改めて求められている」ことにある。

## 3. 今、教員にとって必要なこと

### 3-1. 今、何を育てていくのか

学習指導要領が10年ぶりに改訂され、2016年6月から幼稚園・小中学校・高等学校の順に新しい教育課程のもとで教育が始まっている。

新しい学習指導要領の中で特に目立つものには、「道徳」を特別教科とし、また「英語」を小学校外国語教育に位置づけたことや、パーソナルコンピューターなどの情報機器の活用能力の育成などがある。また、全ての教科などを三つの柱で再整理したことである。

すでに触れたように、三つの柱とは「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力、人間性等」である。これらの項目は、子どもの「生きる力」を構成する重要な要素であることは言うまでもない。

本年の学習指導要領改訂では、さらに初等・中等教育を通してどのような人間を育成するのかを明確にした。また、「何のために学ぶのか」という学習意義にも触れ、さらなる授業改善が求められている。それらには、学んだ知識が生活に役立ち、生活の中から学びに必要な要素を見つけ出すなど、本当に身につく「実践力」の育成が大前提となっている。そし

て、自己抑制や自尊心などのいわゆる非認知能力の育成など、現代的な課題を踏まえた教育内容の見直しにも踏み込んでいる。

学習指導要領改訂を受けて、また、前掲の調査結果も絡めて、今後の教育現場では何を目標にして子どもの「知識と実践力」を育てるのか、その方向性を大きく3点に捉えて探ってゆきたいと思う。

まず、1点目は子どもの「興味・関心」をどのように育てるかである。言い換えれば、子どもの持つ好奇心や内在する学習意欲を、どのように位置づけて引き出してゆくかである。子どもは本来、「自ら学ぶ力」を持ち、自身の置かれた環境の中で人やモノと関わり、「好きなもの」を選択しながら学びを芽生えさせてゆく。特に幼児期・児童期の子どもの興味の対象の多くは生き物や自然にあり、身体と心とで感じたその体験が、成長した後々にまでに影響が及んでいることが多々ある。すでに数多くの学校で、地域の環境や特性を教材に「体験学習」を行っているが、さらなる実践が必要とされるであろう。

2点目は、「応用する力」を育てることである。幼児期から修得した知識を日々の生活の中に「結び付けていく力」である。そして、学校生活の中でもその知識を応用して、子ども自身が「自分なりの問題解決」を重ねることによって「応用力」をつけていく。その力は、基礎的な事項を確実に修得することによって、さらに向上していくものである。そのために、教育現場にはさまざまな基礎的な知識のさらなる「反復学習」が求められている。

3点目は、「自己肯定観」を育むことを意識することである。こどもが自己の存在を周りから「必要とされている」あるいは「自分の意見を支えてくれている」と自覚できることは、集団の中で育まれる自己肯定観の重要な要素である。ただ、過剰な自己肯定はややもすると自信過剰となってしまいう危険性もある。しかし、教育の基盤として、集団の中での自己肯定は子どもにとっての大切な視座であり、前述した高校生の意識調査の結果からも必要な要素である。そのために、子ども間の会話の中で「個人の持つ長所」を認識し合う場を設定すべきである、と考えている。

上記した3点は、すでに学校現場で教育課題として位置づけられていることが多い。しかし今一度、これらの3点を見直すべき時ではないだろうか。そして、すべての校種を見渡すと、その実践を行っている存在に、幼児教育があることに気づかされる。幼児たちと教員との遣り取りの中に、大いに学ぶべき事項を観る。

例えば、幼稚園の教員は分かり易い言葉遣いや包容力のある態度で幼児に接して、その幼児の意志を汲みとる。また、課題の指導においても、満足感を覚えさせるように取り組ませて、幼児の持つ可能性の芽を大切にしている。園庭における砂場あそび、〇〇探検、〇〇ごっこなどの設定保育の中で、幼児同士の交流によって新鮮な発見を生みだし、さらには、園外の自然や専門職の人たちと接する機会を設けて、実在するモノや初めての触れ

合いから「学びとる工夫」がなされている。

それらの幼児学習には、発達年齢に合致させたテーマを、日常生活と関連づけて設定がされていることが多い。まさに、幼児教育の実践から学ぶべきことは多くあるように思う。

### 3-2. 今、求められていること

社会の急速な変化は、教育の在り方にも大きく影響を与えている。かつて学校は情報や知識の集積の場であり、最先端の設備を備えた地域の核の一つであった。しかし今日では、最新情報や知識がインターネットの普及によって簡単に入手できるようになり、最新設備を整えた公共施設の充実に伴い、次第に学校が地域で担ってきた多面性を失いつつある。そして、設備や機器に限れば、むしろ、子どもたちの家庭の方が整った状況にある、と言えよう。

そのような社会状況にあっても、学校教育の不易には、人と人、人とモノの関わりから得られる「学び」を存在させていることがある。さまざまな子どもが集まり、切磋琢磨しながら競い合い、人間的な成長を感じる場が学校であることはこれからも変わらないことである。そして、学校の良さは、直接的な人と人との交流につきると言える。

教員に今、求められることを、以下に記述する3点の報告書からの提言に集約できるのではないだろうか。

#### 3-2-1. 「教育観」の転換

子どもは、本来「自分で伸びる力」を持っている。子どもをどのように捉えるかという視点を、教員の間で大いに議論することが大切である。子どもの持つ力を信頼して、特に就学前の幼児期や小学校において、「体験的な学び」を系統化させる必要性がある。

知識を学び積み上げていく学習は勿論であるが、学んだことを実体験する授業を構築して、日常生活と関連させてゆく。その体験を主とする授業は子どもの持つ力を引き出し、学習への興味・関心を育てることに繋がる、と考えるのである。

例えば、通常行われている「スクールラーニング (school-learning)」は、1人の教師に対して複数(クラス全員)の生徒で構成する一斉画一の指導法である。それとは一線を画する「アクティブラーニング (active-learning)」は、子ども同士の対話の中で、情報を他者と共有し議論を通じて、互いの多様な考えに理解を深める方法である。そのアクティブラーニングを、時として通常授業の中に取り込むことも「体験的な学び」への一案である。教員は子どもたちの自己解決を導く役割を担い、子どもたちの多様な意見を聞く、つまり、教師自身の「教育観」の転換と応用を期待したいのである。そして、教員と子どもの視点が共にある姿勢が、さらに学びを広げていくであろう。

### 3-2-2. 教員の「評価観」を揃える

教員は子どもを評価する際に、これまでは「相対的な評価観」で行ってきたが、今後は「絶対的な評価観」への質的転換が大切であると考えている。つまり、評価は一定の結果を「ものさし」で計ることにあるが、その評価の基準を他の子どもと比較するものではなく、一人一人の子どもを個として捉えて、その子どもなりの「目標にどれだけ近づけたか」を計る評価観が求められるのである。

子どもの内面的な成長には、目の前にする大人や教員の存在が大きく影響する。子どもの発達や年齢に応じた適正な評価は、教員に任された大きな仕事の一つである。

教育活動に取り組む教師が、子どもの成長を、どのような基準で肯定的に評価するかについて、校内の教員全員が、統一した評価観を共有することの必要性を感じる。

### 3-2-3. 「チーム学校」で対応

教員は知識を教える専門家であるが、万能に知識と技を持っているわけではない。教授上の問題に加えて、学内外に生じる諸課題に対して、学年や学校全体の教員が互いに支え合わなければ、同じ方向に進んでいかない。そのために、一人のとびぬけた教員の存在よりも、互いの知識で支え合う複数の教員集団が、困難な教育上の問題に強く対処でき、継続性のある事柄に対しても有効である。

若手教員が増える昨今の現場では、彼らの理想とエネルギーだけでは課題解決には繋がらないこともある。経験を積んだ教員の広角的な視野が子どもの生活背景を捉え、その助言によって、解決に向かうことも多々ある。そこで、学校管理者（校長・教頭）や教員に加えて、スクールカウンセラー（school counselor）やスクールソーシャルワーカー（school social worker）などの専門家との連携を組織して、多角な視点から、個々の課題解決や保護者対応を「チーム学校」として行うべきである。

また、子どもの問題行動の解決には、司法関係の専門家を「チーム学校」の支援団に迎え、また問題点に通じた地域の方々との連携も必要である。

学校で生起する課題や問題を、教員とは別の視点で捉えて問題解決に向けて協力を求めていくことは、今、学校に必要であると思う。要となるのは校長のマネジメント力である。比較的閉鎖的な学校社会に、他者の参加を得ることで、地域の現状や保護者の要望などを「幅広く聞き取る」ことが可能となり、さまざまな学校支援を得ることもできる。

必要に応じた「チーム学校」の組織化が、急がれるのである。



#### 4. まとめ

新たな学習指導要領が次世代の人間を育成すべく始まろうとしている。文部科学省の新しい教育目的が明確に示され、教育現場に注入されたのである。教育現場ではこれまでの多忙さにさらに拍車がかかることになる。しかしながら、この多忙さに追われる教員の実情が理解されないままに、「教員の働き方」を改革の対象に、働き過ぎと指摘されている。しかし、時間に追われる教員がその中で葛藤する現状がある。矛盾とまでは言わないが、それに近いものを感じている。

教員には、より高い専門性と対応力が今まで以上に求められ、結果責任を出さなければならないという現実もある。背中に背負うものが年々増え、その重圧に耐えられず身体を壊す教職員の数も増加してきている。2015年に文部科学省初等中等局初等中等教育企画課から報告された「2014年度の公立学校教職員の人事行政状況調査」によると、この年度に精神疾患で病気休職した教育職員の数が、全国で5,009名とされている。また、ここ数年来の精神疾患による休職者数は平均5,000人台を推移している。それは、解決の糸口の見えにくい子どもたち問題行動などに対する責任感が重圧となって、日々のストレスとなり、重く教員に押し掛かっての結果であると言える。しかしながら、その責任の所在が見えにくい。また、増え続ける保護者や地域からの求めへの対応も、ほぼ現場に任されているのが現状である。そのために、多くの教員が疲労感を蓄積しているのが実状である。

このような数値は、教員の現状の側面を如実に表している。そのために、教職員の結束力が学校の教育改革の推進に大きく関わってきている。しかしながら、これまで築き上げられてきた、日本独自の教育方法の有徳さも維持されるべきであろう。

本項では、総じて「教育改革」と呼びうるような変化を大きく三つに捉えて、「教育観」、「評価観」、「チーム学校」と提言を行ってきた。一考願えたら幸いである。

参考資料

- 国立青少年教育振興機構 2014 『高校生の生活と意識に関する調査報告書（概要）』、  
[www.niye.go.jp/kanri/upload/editor/98/File/gaiyou.pdf](http://www.niye.go.jp/kanri/upload/editor/98/File/gaiyou.pdf)  
2017年10月15日取得
- 文部科学省 2015 a 『全国的な学力調査（全国学力・学習状況調査等）国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）の調査結果』、  
[www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/gakuryoku.../1344324.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku.../1344324.htm)  
2017年11月20日取得
- 2015 b 『文部科学省 国立教育政策研究所 OECD生徒の学習到達調査  
2015年調査国際結果の要約』、  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/gakuryoku-chousa/  
sonota/detail/1344310.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/sonota/detail/1344310.htm)  
2017年10月15日取得
- 2017 『新学習指導要領』、2017年6月公示  
[www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/1383986.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1383986.htm)  
2017年10月15日取得